

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和36年4月1日
(第 114 期) 至 昭和36年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和36年12月26日提出

会 社 名 品川白煉瓦株式会社

英 訳 名 Sinagawa Fire Brick Co., Ltd.

代表者の役員氏名 取締役社長 藤 田 茂 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目4番地

電話番号 (211) 局 3721~5

連絡者 坂 田 哲 夫
小 池 克 巳

もよりの連絡場所 本店電話番号 (211) 局 3721~5

連絡者 坂 田 哲 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 小 坂 昇 治

監査証明に関する事項

当期は別紙添付の監査報告書記載の通り証券取引法第百九十三条の二の規定に基く監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地

有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。
- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治36年 6 月25日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 耐火煉瓦、装飾煉瓦その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 2 前項の品物を使用する建設物の設計築造及び附帯物品の販売
- 3 前2項の事業に必要又は有利なる鉱業、林業その他附帯事業
- 4 前各項の目的を達する為必要又は有利なる事業に出資すること

(3) 資 本 の 額 12億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000株 発行済株式総数 24,000,000株

発行株式数

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 株 券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 額 面	普 通 株	24,000,000株 50円	東 京・札 幌	
計		24,000,000株		

(5) 株 式 の 状 況

平均 1 人当持株数 1,822株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和36年 9 月30日)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	—	21人	59人	30人	5人	13,597人	13,712人
所有株式数(イ)		6,291,000株	214,128株	302,258株	11,000株	17,181,614株	24,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	26.21%	0.89%	1.26%	0.05%	71.59%	100%

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	17人	7人	88人	220人	8,267人
所有株式数(ハ)	6,341,000株	506,472株	1,479,860株	1,409,146株	11,742,776株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12%	0.05%	0.64%	1.60%	60.30%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	26.42%	2.11%	6.17%	5.87%	48.93%

区 分	500株以上	100株以上	100株以下	計
株 主 数(ロ)	4,136人	767人	210人	13,712人
所有株式数(ハ)	2,312,738株	200,786株	7,222株	24,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	30.17%	5.59%	1.53%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	9.63%	0.84%	0.03%	100%

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	415人	3.03%	533,360株	2.22%	群馬	172人	1.25%	172,700株	0.72%
青森	28人	0.20%	73,300株	0.31%	栃木	199人	1.45%	245,760株	1.02%
岩手	22人	0.16%	22,296株	0.09%	茨城	198人	1.44%	215,280株	0.90%
秋田	47人	0.34%	54,320株	0.23%	埼玉	507人	3.70%	736,830株	3.07%
山形	75人	0.55%	88,660株	0.37%	千葉	355人	2.59%	396,806株	1.65%
宮城	74人	0.54%	234,724株	0.98%	神奈川	813人	5.93%	1,072,558株	4.47%
福島	533人	3.89%	835,530株	3.48%	山梨	155人	1.13%	176,330株	0.74%

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	人		人	%	株	%
新潟	278	2.03	280,952	1.17	島根	35	0.26	52,600	0.22
富山	147	1.07	145,340	0.61	香川	74	0.54	88,720	0.37
岐阜	246	1.79	253,520	1.06	徳島	36	0.26	33,544	0.14
長野	282	2.06	294,630	1.23	高知	41	0.30	42,600	0.18
静岡	574	4.19	659,760	2.75	愛媛	53	0.39	75,040	0.31
福井	59	0.43	54,240	0.23	福岡	257	1.87	277,160	1.16
石川	63	0.46	55,300	0.23	長崎	43	0.31	36,030	0.15
三重	196	1.43	204,144	0.85	佐賀	31	0.23	21,740	0.09
京都	222	1.62	224,790	0.94	熊本	61	0.45	59,600	0.25
奈良	89	0.65	82,260	0.34	大分	56	0.41	53,740	0.22
滋賀	82	0.60	192,940	0.80	宮崎	77	0.56	91,000	0.38
兵庫	338	2.47	412,526	1.72	鹿児島	50	0.36	93,400	0.39
和歌山	76	0.55	88,864	0.37	愛知	910	6.64	1,086,036	4.53
岡山	1,067	7.78	1,712,780	7.13	大阪	451	3.29	1,187,816	4.94
鳥取	25	0.18	30,888	0.13	東京	3,895	28.40	10,903,242	45.42
広島	140	1.02	170,862	0.71	その他	21	0.15	24,556	0.10
山口	144	1.05	150,926	0.63	計	13,712	100	24,000,000	100

大株主

氏名又は名称	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	株	%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16 額面普通株 961,500	4.01
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-2-2 780,000	3.25
安田生命相互保険会社	東京都中央区八重洲1-3 780,000	3.25
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7 600,000	2.50
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6 480,000	2.00
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1 453,500	1.89
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町1-1 381,000	1.59
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1 355,000	1.48
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5 320,000	1.33
青木均一	200,000	0.83
計	5,311,000	22.13

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 規定なし
 [決算期] 3月31日, 9月30日
 [株主の名簿閉鎖の始期] 4月1日, 10月1日
 [定時株主総会] 5月中, 11月中
 [基準日] ————
 [株式の種類] 甲(1株), 乙(10株), 丙(50株), 丁(100株), 戊(500株), 己(1,000株)

[株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新券交付 20円
 [株式名義書換] 取扱所及代理人 日本証券代行株式会社 取次所 日本証券代行株式会社各支店, 出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価]

銘柄	35年4月	5月	6月	7月	8月	9月
品川白煉瓦	247円	236円	237円	旧新 237円 180円	旧新 177円 168円	旧新 159円 158円
株式会社株式	211円	208円	200円	旧新 228円 165円	旧新 154円 156円	旧新 133円 133円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当額
112	35年9月	4円	113	36年3月	4円	114	36年9月	4円

(注) 株価は東京証券取引所の相場による。

(6) 役員の経歴及び所有株式

(昭和36年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	青木均一 明治31年2月14日 [住所]	大正11年3月東京商科大学高等商業科卒業、昭和2年5月入社支配人、同5年12月取締役、同9年10月専務取締役、同13年5月取締役社長、同13年8月品川企業株式会社取締役、同25年2月日本証券金融株式会社取締役、同26年5月東京電力株式会社取締役、同33年12月東京電力株式会社取締役社長、同34年1月当社取締役会長	額面普通株式 200,000株
取締役社長	藤田茂 明治32年2月15日 [住所]	大正11年3月東京商科大学附属教員養成所卒業、昭和2年5月入社、同19年4月取締役、同20年11月岡山工場長、同21年5月専務取締役、同34年1月取締役社長	70,400株
専務取締役 (技師長)	毛利定男 明治36年11月15日 [住所]	昭和2年3月東北帝国大学金属工学科卒業、同年4月入社、同20年10月技師長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役、同34年1月専務取締役	46,260株
常務取締役 (営業部長)	高津雄二 明治36年9月2日 [住所]	大正15年3月早稲田大学専門部法律科卒業、同年7月入社、昭和20年11月営業部長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	45,000株
常務取締役 (大阪支店長)	大江種男 明治37年8月2日 [住所]	大正15年3月神戸高等商業学校卒業、同年4月入社、昭和20年11月大阪支店長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	42,140株
取締役 (研究部長兼浦和研究 所長)	伊藤亮 明治33年2月23日 [住所]	大正9年3月東京高等工業学校窯業科卒業、昭和10年2月東京工業試験所第三部長、同19年8月同所名古屋支所第三部長、同21年5月入社取締役	25,260株
取締役 (岡山工場 長)	河西源吉 明治38年8月30日 [住所]	昭和6年3月東京商科大学卒業、同11年5月入社、同27年9月岡山工場長代理、同34年1月取締役岡山工場長	16,900株
取締役	河田重 明治20年7月25日 [住所]	大正4年5月東京帝国大学政治科卒業、同7年6月日本鋼管株式会社入社、昭和17年12月同社取締役、同22年5月同社取締役社長、同36年5月当社取締役	
監査役	今泉恒六 明治32年9月25日 [住所]	大正14年3月東京商科大学卒業、昭和2年4月入社、同21年5月監査役	22,000株
監査役	河村貢 大正15年12月11日 [住所]	昭和25年3月慶応義塾大学卒業、同28年4月弁護士、同31年11月監査役	2,000株
監査役	中浜軍治 明治41年10月10日 [住所]	昭和8年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同33年4月同社工務部長、同34年6月同社取締役経理部長、同36年5月当社監査役	

(7) 従業員の状況

職別 男 女 別 種 別	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員 {	本支店従業員	人	人	人	人	人	人	人	人
	工場従業員	54	24	78	0	4	4	54	28
	鉱山従業員	187	15	202	2,453	491	2,944	2,640	506
	計	11	0	11	429	92	521	440	92
		252	39	291	2,882	587	3,469	3,134	626
									3,760

職 員 工 員 別 男 女 別 種 別	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	年 41.2	年 26.1	年 39.2	年 33.1	年 32.5	年 33.0	年 34.0	年 31.7	年 33.8
平 均 勤 続 年 数	年 15.5	年 6.3	年 14.3	年 7.5	年 5.6	年 7.3	年 8.5	年 5.9	年 8.2
平 均 給 与 税 込	円 39,394	円 15,614	円 35,933	円 27,279	円 15,891	円 26,129	円 28,743	円 15,843	円 27,368

(注) 人員には臨時工 1,161 名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与は昭和 36 年 9 月度の給与であり、賞与の月割賦課は含んでいない。

労 働 組 合

最近において組合との間に特記すべき事項なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦—シャモット煉瓦とも称す—珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦—当社の場合は大部分、ライテックスを指す—の3種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に福島県常磐地方に小規模の炭鉱を、又岡山県三石地方に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。

なお当社と外国会社との技術提携に次の3種がある。注

(イ) 米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社副社長ラッセル・ピー・ヒューエルを契約の相手方として、昭和26年3月より同40年3月に至る間特許塩基性煉瓦ライテックスの日本における製造販売を独占している。

(ロ) スイス国メルツ・オーフェンバウ株式会社との間に昭和31年5月より同36年5月に至る間フェロクリップ吊構造、水平吊天井及びフェロクリップ吊構造を使用するメルッペーレンス炉等の設計に関して日本における独占技術提携契約を結んだ。

(ハ) 奥国、フェイチェ・マグネジット株式会社との間に、昭和32年3月より5ヶ年、上吹転炉に使用する煉瓦の製造法、築炉方法につき、日本及び協定に定められた地域に対する独占的製造販売契約を結んだ。

(2) 耐火煉瓦の製造工程について

耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性があり、それぞれ特性を持つて居り昭和36年4月より36年9月までの生産高を全国的に見れば粘土質66.7%、珪石質9.4%、塩基性その他23.9%、当社においては粘土質48.4%、珪石質14.3%、塩基性その他37.3%の割合で生産されている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。

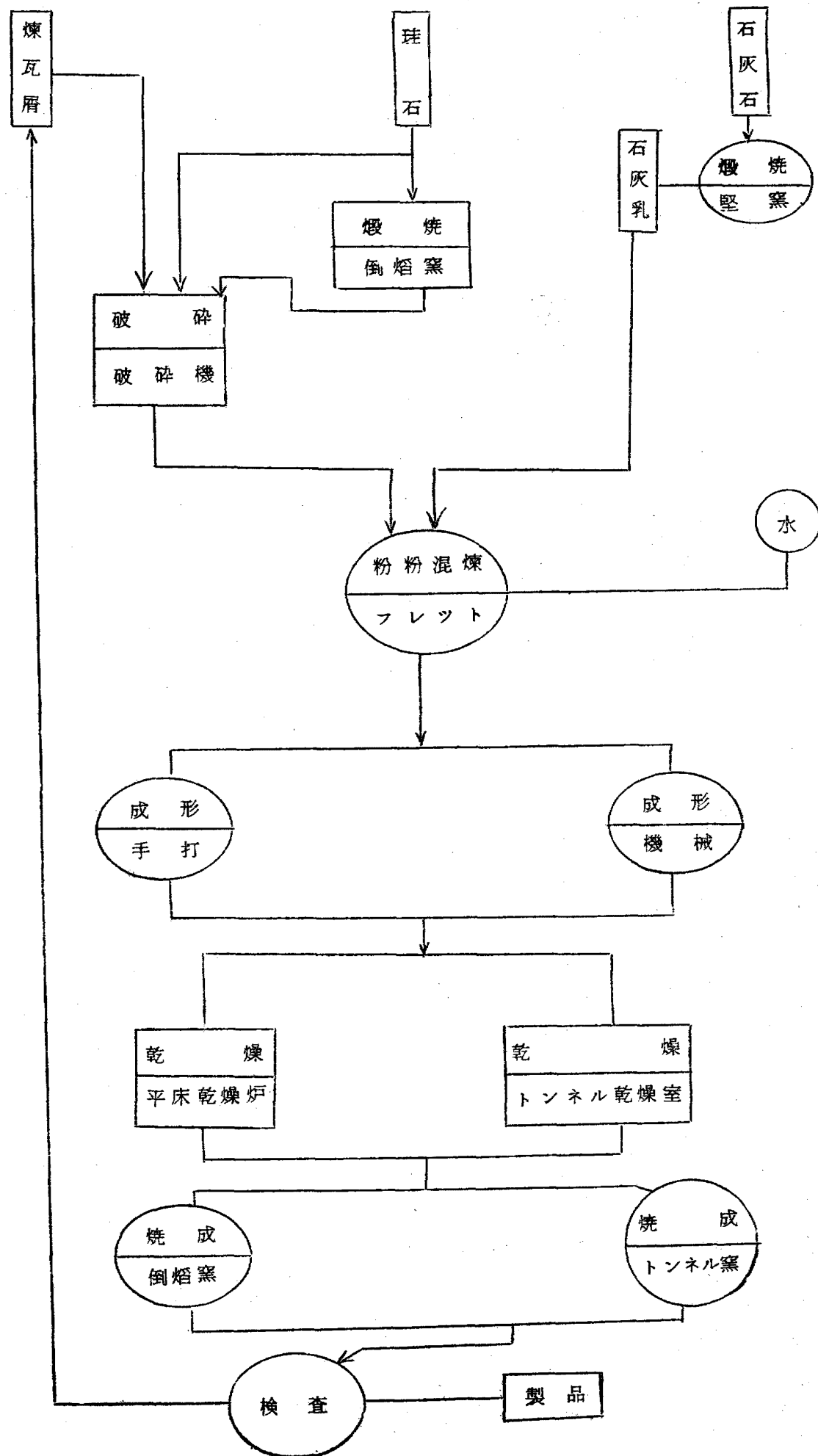
製造工程を図示すれば次表の通りである。

粘土質煉瓦製造工程



珪石質煉瓦製造工程

珪石質煉瓦製造工程



(2) 設備の状況

(a) 現有設備

事業所別投下資本の内訳

(昭和36年9月30日現在 単位 千円)

事業場名		本支店	岡山工場	湯本工場	守山工場	黒田炭鉱	三石礦山	浦和研究所	日生	合計
項目										
建築物	建物	37,168	273,270	63,685	241,513	1,494	12,341	2,403	16,659	648,533
機械及び装置	建物	5,387	76,006	8,315	34,049	55	10,478	287	2,913	137,490
車輛その他の陸上運搬具		7,017	756,842	72,706	168,230	853	28,204	2,180	17,796	1,053,828
工具器具及び備品		3,680	88,383	4,422	14,531	237	5,894	—	1,098	118,245
原料		9,403	38,457	3,615	36,059	331	2,119	248	1,187	91,419
地		229	124,619	30	—	—	5,554	—	—	130,432
窯			139,078	31,909	81,333	—	—	1,175	3,077	256,572
坑道				1,688	—	—	—	—	—	1,688
土		161,124	27,738	3,848	101,720	—	2,860	188	26,827	324,305
建設仮勘定		162,592	445,005	18,515	59,836	—	12,762	—	1,500	700,210
合計		386,600	1,969,398	208,733	737,271	2,970	80,212	6,481	71,052	3,462,722

(イ) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

事業場名		岡山第1工場	岡山第2工場	岡山第3工場	岡山ライステック工場	湯本工場	守山工場	浦和研究所	日生工場	合計
区分										
主要機械台数	トンネルキルン			2	1	1		4		8
	丸窯		8	6			2			16
	角窯	15	6				12		2	48
	特殊プレス		2	1	11	4		1		19
	フレックスト	11	10	9	4	8		7	2	64
	クラッシャー	4	3	4	6	4		1	2	25
	電動機	56	138	751		140		150	11	1,289
	ガントリークレーン			1						1
	ジブクレーン			1						1
	モノレールクレーン		1							1
月生産設備能力		800屯	3,400	5,500	5,500	3,000	3,000		3,000	24,200
生産力稼働能力		500	2,500	4,300	5,200	2,200	2,400		2,500	19,600
工場及び附属建物坪数		6,162坪	5,444	24,388		10,761	9,513	536	5,161	61,965
工場敷地及び附属地坪数		19,809坪	18,027	87,288		34,870	42,740	706	16,411	219,851
従業員数		77人	428	1,069	308	422	465	28	329	3,146

主要機械の規格型式

トンネルキルン	ドレスラー式トンネル窯
丸窯	到焰式
特殊プレス	水圧プレス5 真空プレス2 油圧プレス10
ガントリークレーン	積載運搬能力5.5屯
モノレールクレーン	〃 3屯

B 石炭関係

炭 鉱 名	鉱業所敷地坪数	鉱業所建物坪数	主 要 機 械 等						生産能力(月産)	稼動休止の別	従 業 員 数
			坑 道	軌 道	捲 揚 機	排 水 ポン プ	電 動 機	炭 車			
黒 田 炭 鉱	坪 8,473	坪 1,376	m 1,907	m 3,800	台 9	台 27	台 44	台 80	屯 2,000	稼動	人 104
鉱 区 面 積	945,000屯		品位	特 塊 炭	4,700 cl		並 洗 粉 炭		3,600 cl		
埋 蔵 量	3,120,000屯			洗 中 塊 炭	4,700 cl		灰 分		16.16%		
全可採炭量	2,088,925屯			洗 粉 炭	4,500 cl		水 分		19.00%		
可採比率	67%			生 粉 炭	4,000 cl						

C 粘土関係

鉦 山 名	鉦業所敷地坪数	鉦業所建物坪数	捲卸機	主 要 機 械 等									生産能力(月産)	稼動休止の別	従業員数
				鉦車	軌道	フレット	ポンプ	クラッシャー	製材機	チューブミル	プレス	リフト			
三石礦山	坪 428,831	坪 4,492	台 12	台 90	m 7,050	台 18	台 50	台 5	台 4	台 3	台 20	台 5	屯 12,669	稼動	人 339
鉦区面積		496,934坪		品位		耐火度		31番							
埋蔵量		10,502,143屯													
全可採鉦量		9,251,885屯													
可採比率		84%													

(ロ) 営業設備

営業所名	敷地坪数	建物坪数	主要設備		従業員数
			事務所	車輛及運搬具	
本社	坪 38,241	坪 1,063	坪 221(賃借)	4	人 54
大阪支店	坪 570	坪 225	坪 68(賃借)	0	人 22
計	38,811	1,288		4	76

注 敷地及び建物坪数には社宅を含む。

(b) 設備の新設

転炉用煉瓦の需要の増大より兵庫県明石市に、ドロマイト煉瓦製造工場の建設を下記計画により実施中であり、守山工場に於ても下記の通り機械設備を増設中である。

内 容	予 算	資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の能力	期末支払 実績
千円						
明石工場						
ロータリーキルン工事	124,666	借入金にて調達	昭和35年 12月	昭和36年 10月	タールドロマイ トマグネサイト 煉瓦 月産 700屯 焼ドロマイ ト 月産 1,000屯	324,861
機械設備	158,753					
土地建物構築物	193,479					
守山工場						
機械設備	189,836		昭和36年 7月	昭和37年 2月	粘土質煉瓦 月産 3,200屯	118,050
計	666,734					452,911

第 3 営 業 の 状 況

当期における我国経済は引続き成長の過程を辿りましたが、設備投資の急膨脹、或は消費支出の増大等、最終需要が予想以上に拡大したため、期末に至つて国際収支に逆調を来し、金融、物価、その他一般経済の面に好ましからざる現象が現れてきました。このような情勢に対処すべく一連の景気調整総合政策が打ち出され、過度の摩擦を避けつつ、均衡のとれた経済発展の線に戻るよう努力が続けられています。

鉄鋼界においても最近は今後の見透しに若干慎重さを加えてきましたが、産業界の活況を反映して需要の伸びは極めて大巾であります。即ち、粗鋼生産で見ると、今年は年初月間 200 万吨台の生産は 8 月には 240 万吨と著しく水準を高め、年間生産 2,900 万吨と前年比 27% 強の伸びが予想されています。従つて耐火煉瓦業界の生産、出荷は共に好調であり今期は月間生産 14 万吨台、年間生産 170 万吨と史上最高の数字が見込まれています。

当社はこのような情勢下において、先般来種々、生産体制の整備を行つてきました。即ち、岡山工場の「ライテックス」煉瓦月間 1,000 屯の増産設備の完成、各工場の粘土質煉瓦製造設備の拡充合理化及び守山工場の全面的な操業体制等がそれであり、引続いて現在、転炉用内張耐火材製造の為、兵庫県及び神奈川県に新工場をそれぞれ建設中であります。

このような業界一般の情況、当社生産体制の強化、及び今期初に日本鋼管株式会社との間に締結されました業務提携等を背景として当社の売上は増加し、収益も前期を上廻る成績を収めることが出来ました。来期以降の我国経済は金融の逼迫、その他新しい何らかの調整策等を予想される所から決して楽観は許されませんが、尚緩慢ながらも拡大均衡を持続する見透しであり、当社も概ね懸念のない業績を期待できるものと存じます。

摘 要	昭和35年 9 月末		昭和36年 3 月末		昭和36年 9 月末	
	設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
耐火煉瓦 { 粘土質 珪石質 塩基性 計	9,800屯	7,000屯	10,800屯	8,300屯	12,600屯	10,400屯
	4,900	3,000	4,900	3,000	4,900	3,000
	5,500	5,200	5,000	4,500	6,700	6,200
	20,200	15,200	20,700	15,800	24,200	19,600
石 炭	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
粘 土	9,100	9,100	10,200	10,200	11,000	11,000

設備能力及び稼動能力算定の基礎は次の通りである。

- 1 設備能力の算定の基礎は焼成煉瓦に関しては現存各窯毎の窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
- 2 稼動能力とは現在稼動可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式に依り算出したものである。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合
前記及び当期実績

(能力は稼働能力に依る)

	粘土質		珪石質		塩基質		煉瓦計		石		炭		粘土		合計	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能力(吨)	49,800	67,200	18,000	15,000	27,000	35,400	94,800	117,600	18,000	18,000	18,000	61,200	66,000			
実績(吨)	48,780	59,812	16,124	15,905	26,032	40,948	90,936	116,665	9,593	8,549	59,854	61,334				
金額(千円)	811,498	975,879	279,539	277,239	995,076	1,519,266	2,086,113	2,772,384	24,415	21,181	145,076	190,578	2,255,604	2,984,143		
比率	98.0	89.0	89.6	106.0	96.4	115.7	95.9	99.2	53.3	47.5	97.8	92.9				
同上月平均																
能力(吨)	8,300	11,200	3,000	2,500	4,500	5,900	15,800	19,600	3,000	3,000	10,200	11,000				
実績(吨)	8,130	9,969	2,687	2,651	4,339	6,825	15,156	19,445	1,599	1,425	9,976	10,222				
金額(千円)	135,249	162,646	46,590	46,206	165,846	253,211	347,685	462,063	4,059	3,530	24,179	31,763	375,933	497,356		

(注) 金額は生産原価による。なお、この他に購入品として前期に煉瓦 9,501 屯、118,395 千円、当期に煉瓦 11,381 屯、130,539 千円がある。

(2) 主要原材料、電力の受払は次の通りである。
耐火煉瓦部門

期 別	珪石原料		粘土原料		その他原料		石 炭		重 油		電力消費
	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	
前期期末在庫量	10,610吨		42,339吨		11,416吨		650吨		1,818KL		k.w.H
当期受払	22,006	22,762	118,809	106,019	106,220	87,892	7,931	7,321	14,868	14,869	10,297,805
当期期末在庫量	9,854吨		55,129吨		29,744吨		1,260吨		1,817KL		

(注) 自家発電の設備はない。

石 炭 部 門

期 別	材 木		その他材木		鋼 管		鋼 材		火 薬 類		油 類		消費電力
	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	
前期期末在庫量	592石		18石		6kg		1,532kg		123kg		598L		k.w.H
当期受払	1,125	1,526	35	45	0	0	385	298	1,754	1,717	5,810	5,623	348,124
当期期末在庫量	191石		8石		6kg		1,619kg		160kg		785L		

粘 土 部 門

期 別	坑 木		軌 条		火 薬 類		油 類		電力消費
	受入	払出	受入	払出	受入	払出	受入	払出	
前期期末在庫量	41,773吨		9,940kg		414,530g		13,396L		k.w.H
当期受払	169,500	173,526	15,200	13,480	3,667,500	3,797,330	939,638	903,846	1,044,071
当期期末在庫量	37,747吨		11,660kg		284,700g		49,188L		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料価格とも大体横這いである。
燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。
荷造材料 10%の値上りである。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

	受 注 高		生 産 高		購 入 高		自家消費破損及び 原料へ振替	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	89,133 屯	2,682,480 千円	90,937 屯	2,255,604 千円	10,948 屯	141,291 千円	1,743 屯	31,419 千円
同上月平均	14,856	447,080	15,156	375,934	1,825	23,549	290	5,239
当 期 計	131,009	3,870,957	116,665	2,984,143	11,381	130,539	3,712	66,929
同上月平均	21,835	645,159	19,444	497,357	1,897	21,757	555	11,155

	販 売 高		期 末 製 品 在 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	89,508 屯	2,725,467 千円	25,092 屯	528,050 千円	36,423 屯	1,285,118 千円
同上月平均	14,918	454,245				
当 期 計	119,448	3,729,807	28,133	614,609	47,984	1,426,268
同上月平均	19,908	621,634				

(注) 受注高、販売高、受注残高の金額は販売価格で、生産高は生産原価、購入高は仕入原価、自家消費及び破損、期末製品在高は生産原価で示してある。

築造工事部門

	受 注 高	当 期 完 成 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円
前 期 計	184,000	85,346	199,637 (112,476)
同 上 月 平 均	30,667	14,224	
当 期 計	62,220	149,820	112,037 (81,055)
同 上 月 平 均	10,366	24,970	

(注) 受注残高欄の()は半成工事を示す。

(2) 生産計画 (自昭和36年10月～至昭和37年3月)

	月 間 生 産 高	生 産 計 画
	屯	屯
粘土質、珪石質煉瓦	13,750	82,500
塩基性煉瓦	8,150	48,900
耐火煉瓦計	21,900	131,400
石炭土	1,700	10,200
	9,000	54,000

(4) 販 売 実 績

		耐火煉瓦								比率
		粘土質		珪石質		塩基性		合計		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	%
前期計		49,181	1,057,193	15,995	401,299	24,332	1,266,975	89,508	2,725,467	90
同上月平均		8,197	176,199	2,666	66,883	4,055	211,162	14,918	454,244	90
当期計		69,832	1,474,007	10,600	286,332	39,016	1,969,468	119,448	3,729,807	91
同上月平均		11,639	245,717	1,767	47,732	6,506	328,310	19,912	621,759	91

		石炭			粘土			築造工事完成高		計	比率
		数量	金額	比率	数量	金額	比率	金額	比率	金額	
		屯	千円	%	屯	千円	%	千円	%	千円	%
前期計		10,038	25,994	1	54,671	179,718	6	85,346	3	3,016,525	100
同上月平均		1,673	4,332	1	9,111	29,953	6	14,224	3	502,753	100
当期計		8,575	23,662	1	56,253	212,951	5	149,819	3	4,116,239	100
同上月平均		1,429	3,944	1	9,377	35,499	5	24,975	3	686,177	100

(注) 上記販売実績には売上値引戻り高として前期583千円(耐火煉瓦)当期0千円(耐火煉瓦)を含む。

価格の推移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

摘 要	煉 瓦	石 炭	粘 土
	円	円	円
前々期平均	33,306	2,376	3,367
前期平均	32,586	2,590	3,299
昭和36年4月	31,772	2,596	4,114
5月	33,905	2,796	3,548
6月	31,961	2,778	3,449
7月	30,864	2,852	3,964
8月	34,379	2,830	3,894
9月	36,237	2,683	3,806
当期平均	33,195	2,760	3,786

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 藤 田 茂 殿

作 成 日 昭和36年12月20日

事務所所在地 東京都千代田区神田神保町 3 の29
江戸ビル内

事務所名 公認会計士 小坂昇治会計事務所

公 認 会 計 士 小 坂 昇 治 ㊞

- 1 私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている品川白煉瓦株式会社の昭和36年4月1日から昭和36年9月30日までの第114期事業年度の財務諸表、(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。)について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。従つて、私は、上記の財務諸表は、品川白煉瓦株式会社の昭和36年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以 上

- 3 品川白煉瓦株式会社と私との間には利害関係はない。

財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	昭和36年 3 月 31 日			昭和36年 9 月 30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 預 金		907,058			2,003,240		1,096,182
2 受 取 手 形		280,212	※1		262,353	※1	△ 17,859
3 売 掛 金		1,157,198			1,757,842		600,644
4 製 品		528,050			614,609		86,559
5 原 材 料		478,225			528,046		49,821
6 仕 掛 品		224,285			245,775		21,490
7 未 成 築 造 工 事 支 出 金		84,610			71,077		△ 13,533
8 貯 蔵 品		117,152			130,712		13,560
9 前 渡 金		3,625			10,114		6,489
10 前 払 費 用		50,462			58,185		7,723
11 その他の流動資産							
1 株主役員又は従業員に対する短期債権	21,993			45,109			23,116
2 関係会社に対する短期債権	20,125			100,733			80,603
3 短期貸付金	41,557			52,817			11,260
4 立替運賃	8,137			11,859			3,722
5 その他の流動資産	15,040	106,852		21,995	232,513		6,955
流動資産計		3,937,729			5,914,466		1,976,737
貸倒準備金		34,393			37,393		3,000
流動資産合計			3,903,336 (52.8%)			5,877,073 (59.0%)	1,973,737
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産							
1 建 物	641,169			833,896			
減価償却引当金	157,537	483,632		185,363	648,533		164,901
2 構 築 物	171,874			188,455			
減価償却引当金	42,698	129,176		50,965	137,490		8,314
3 機 械 及 装 置	1,408,140			1,577,191			
減価償却引当金	420,130	988,010		523,363	1,053,828		65,818
4 車輦及びその他の陸上運搬具	179,199			235,583			
減価償却引当金	97,313	81,886		117,338	118,245		36,359
5 工 具 器 具 備 品	131,635			158,964			
減価償却引当金	44,112	87,523		67,545	91,419		3,896
6 原 料 地	293,199			169,636			
減価償却引当金	41,783	251,416		39,204	130,432		△ 120,984
7 窯	351,367			359,606			
減価償却引当金	107,793	243,574		103,034	256,572		12,998
8 坑 道	2,505			2,505			
減価償却引当金	696	1,809		817	1,688		△ 121
9 土 地		242,521			324,305		81,784
10 建 設 仮 勘 定		445,216			700,210		254,994
有形固定資産合計		2,954,763	※2		3,462,722	※2	507,959
(2) 無 形 固 定 資 産							
鉱 業 権		728			677		△ 51
無形固定資産合計		728			677		△ 51
(3) 投 資 資 産							
1 投 資 有 価 証 券	196,212	※3		254,539	※3		58,327
2 関 係 会 社 株 式	19,600			19,600			0
3 長 期 貸 付 金	105,213			99,766			△ 5,447
4 そ の 他 の 投 資							
1 退 職 年 金 引 当 預 金	111,916			122,874			10,958

科 目	昭和36年 3 月31 日			昭和36年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 役員退職金引当生命保 険料	14,013			26,984			12,971
3 退職手当引当生命保 険料	93,812	219,741		103,979	253,837		10,167
投資合計		540,766			627,742		86,976
固定資産合計			3,496,257 (47.2%)			4,091,141 (41.0%)	594,884
資産合計			7,399,593 (100%)			9,968,214 (100%)	2,568,621

負 債 の 部

科 目	昭和36年 3 月31 日			昭和36年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 流動負債							
1 支払手形		226,191			417,535		191,344
2 買掛金		909,998			884,059		△ 25,939
3 短期借入金 (一部担保付)		1,890,750			2,913,355		1,022,605
4 未成築造工事受入金		76,546			57,873		△ 18,673
5 未払金		705			788		83
6 未払費用		99,454			128,852		29,398
7 前受金		41,006			34,733		6,273
8 預り金		7,085			20,312		13,227
9 株式申込証拠金		0			840,000 ※4		840,000
10 税金引当金		0			19,316		19,316
11 価格変動準備金		40,000 ※4			40,000 ※5		0
流動負債合計			3,291,735 (44.5%)			5,356,823 (53.7%)	2,065,088
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保付)		1,711,030			2,102,570		391,540
2 退職手当引当金		71,759			73,110		1,351
3 退職年金預り金		24,695			28,544		3,849
4 公団住宅未払金		27,315			26,539		△ 776
固定負債合計			1,834,799 (24.8%)			2,230,763 (22.4%)	395,964
負債合計			5,126,534			7,587,586	3,461,052

資 本 の 部

科 目	昭和36年 3 月31 日			昭和36年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 資本金 (授權株数 48,000,000) (発行済株式数 24,000,000) (未発行株式数 24,000,000)			1,200,000			1,200,000	0
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,559			5,559		0
(2) 再評価積立金		172,582			171,905		△ 677
資本剰余金合計			178,141			177,464	△ 677
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		114,100			126,200		12,100
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	318,750			328,750			10,000
2 配当準備積立金	155,000	473,750		165,000	493,750		10,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金							
期末在高	52,846			69,968			17,122
2 当期純利益	254,222	307,068		313,246	383,214		59,024
利益剰余金合計			894,918			1,003,164	108,246

	昭和36年3月31日			昭和36年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 合 計			2,273,059 (30.7%)			2,380,628 (23.9%)	107,569
負 債 資 本 合 計			7,399,593 (100%)			9,968,214 (100%)	2,568,621

(注)

- ※ 1 この外受取手形割引高は 624,330 千円 受取手形裏書譲渡高 355,050 千円
- ※ 2 岡山工場(土地 23,099千円, 建物 203,090千円, 機械他 1,004,492千円 計 1,230,681千円)
湯本工場(土地 3,848千円, 建物 50,862千円, 機械他 108,122千円, 計 162,832千円)は借入金 1,957,500 千円の工場財団抵当に供してある。
- ※ 3 このうち 70,723千円は借入金 70,000千円の担保に供してある。
- ※ 4 価格変動準備金の算定基準は製品 528,050千円, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品 819,662 千円に対するものである。
(1) 有形固定資産 2,954,763 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月1日資産再評価してある。
(2) 貸倒準備金は前期と同じく流動資産合計に一括上した。
- ※ 1 この外受取手形割引高は 713,166 千円 受取手形裏書譲渡高 489,638 千円
- ※ 2 岡山工場(土地 23,099千円, 建物 193,951千円, 機械他 948,240 千円 計 1,165,290千円)
湯本工場(土地 3,848千円, 建物 48,573千円, 機械他 102,067千円, 計 154,488千円)は借入金 1,782,600 千円の工場財団抵当に供してある。
- ※ 3 このうち 77,000 千円は借入金 110,000 千円の担保に供してある。
- ※ 4 株式申込証拠金は昭和36年10月1日を払込期日とする下記増資新株に対するもので, この預託金は同額「現金及び預金」勘定に含まれている。この金額は10月1日資本金勘定に振替えられて増資後の資本金は 2,100,000 千円となつた。

記

株主割当 12,000千株 1株につき 45円
540,000千円
第三者割当 6,000千株 “ 50円
300,000千円

尚株主割当の払込金差額 1株につき 5円は再評価積立金の資本組入額が充当された。

- ※ 5 価格変動準備金の算定基準は製品 614,609千円, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品 904,533 千円に対するものである。

- (1) 有形固定資産 3,462,722 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月1日資産再評価してある。

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日	増 減
	千円	千円	千円
I 売 上 高			
1 総 売 上 高※1	2,931,179	3,966,420	
2 築 造 工 事 完 成 高	85,346	149,819	
3 売 上 値 引 戻 り 高	583	0	1,100,297
		(100%)	(100%)
II 売 上 原 価			
1 製 品 期 首 棚 卸 高	325,022	528,050	
2 当 期 製 品 仕 入 高	141,291	130,539	
3 当 期 製 品 製 造 原 価	2,255,604	2,984,143	
4 築 造 工 事 原 価	70,372	134,793	
合 計	2,792,289	3,777,525	
5 製 品 期 末 棚 卸 高※2	528,050	614,609	
6 製 品 他 勘 定 振 替 高※3	31,419	66,929	863,167
売 上 総 利 益			237,130
		783,122 (26.0%)	1,020,252 (24.8%)
III 一般管理費及び販売費			
1 役 員 報 酬	5,040	9,340	
2 給 料 賃 金	16,031	20,354	
3 従 業 員 賞 与 手 当	26,084	26,638	
4 厚 生 費	4,073	3,622	
5 減 価 償 却 費	3,359	4,025	

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日	自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日	増 減	
	千円	千円	千円	千円
6 地 代 家 賃	7,731	9,056		
7 火 災 保 険 料	188	85		
8 支 払 電 力 料	87	71		
9 租 税 課 金※4	1,763	3,415		
10 旅 費 交 通 費	8,848	12,480		
11 通 信 費	4,886	6,929		
12 消 耗 工 具 器 具 備 品 費	542	78		
13 事 務 用 消 耗 品 費	3,592	4,715		
14 図 書 費	481	747		
15 交 際 費	25,509	30,217		
16 支 払 修 繕 費	1,367	1,520		
17 運 搬 費	239	1,631		
18 販 売 手 数 料	8,837	5,463		
19 雑 費	12,172	15,180		
20 特 許 権 使 用 料	54,996	49,930		
21 研 究 費	7,091	26,133		
22 荷 造 送 費	84,981	109,762		
23 運 営 業 利 益	97,883	169,877	511,268	135,488
		407,324 (13.5%)	508,984 (12.4%)	101,642
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	23,104	21,850		
2 受 取 配 当 金	5,224	5,589		
3 受 取 手 数 料	1,253	1,179		
4 雑 当 期 収 入 益	3,373	7,644	36,262	3,308
		440,296	545,246	104,950
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息 割 引 料	177,947	222,229		
2 貸 倒 引 当 金 繰 入	3,000	3,000		
3 不 良 製 品 廃 棄 額	2,446	4,609		
4 雑 当 期 支 純 利 益	2,681	2,162	232,000	46,926
		254,222 (8.4%)	313,246 (7.6%)	59,024

脚 注

※ 1 売上高に含まれる内部売上高は次の通りである。なお売上原価は売上高と同一金額である。

品 目 別	前 期		当 期	
	屯	金 額	屯	金 額
石 炭	1,594	4,582	1,283	3,714
粘 土	16,524	61,932	18,167	77,143
計		66,514		80,857

※ 2 評価基準は原価法(先入先出法)、棚卸方法は帳簿棚卸である。原価差額は期末製品棚卸高にて調整している。

※ 3 製品の工場に於ける自家消費、破損及び原料への振替である。

※ 4 この内訳は前期は事業税 584千円 固定資産税 754千円その他 425千円、当期は事業税 1,122千円 固定資産税 811千円、増資登録税 450千円その他 1,032千円である。

1 昭和36年4月法人税法の改正に伴い短縮された耐用年数により減価償却を実施した。従つて従来の耐用年数により減価償却を実施した場合に比して償却額は約 36,000千円増加した。

製 造 原 価 報 告 書

科 目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日	構成比	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	構成比	増 減
	千円	千円 %	千円	千円 %	千円
I 材 料 費					
1 期 首 材 料 棚 卸 高	565,139		595,377		

科 目	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			構成比	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			構成費	増 減
	千円	千円	%		千円	千円	%		千円
2 当期材料仕入高	2,167,046				2,914,483				
合 計	2,732,186				3,509,860				
3 期末材料棚卸高	595,377				658,758				
4 当期材料他勘定振替高※1	602,191				843,796				
当期材料費		1,534,618	67			2,007,306	67		472,688
Ⅱ 労 務 費									
1 基 本 給	397,722				531,089				
2 諸手当及福利費	41,956				47,575				
当期労務費		439,678	19			578,664	19		138,986
Ⅲ 経 費									
1 電 力 費	56,733				63,443				
2 瓦 斯 水 道 費	2,087				2,764				
3 減 価 償 却 費	125,996				178,066				
4 修 繕 費	46,158				56,834				
5 租 税 公 課 ※2	33,619				54,998				
6 保 険 料	2,694				4,889				
7 旅費交通費・通信費	11,460				9,556				
8 運 搬 費	12,459				18,364				
9 雑 費	31,623				30,749				
当期製造経費		322,829	14			419,663	14		96,834
当期総製造費用		2,297,125	100			3,005,633	100		708,508
期首仕掛品棚卸高		167,755				224,285			56,530
当期仕掛品仕入高		15,009				0			△ 15,009
合 計		2,479,889				3,229,918			750,029
期末仕掛品棚卸高		224,285				245,775			21,490
当期製品製造原価		2,255,604				2,984,143			728,539

(注) 仕掛品原材料貯蔵品共評価基準……原価法(移動平均法、一部燃料は先入先出法)
棚卸方法……帳簿棚卸法

※ 1 荷造材料の荷造費振替、前期68,151千円、当期83,368千円原料及び燃料の粗角への振替前期 407,428千円、当期 547,950千円他は同業者への貸付及び工場間の原料移動である。

※ 2 この内訳は前期は事業税 19,965千円、固定資産税 11,255千円、其他2,399千円、当期は事業税 38,867千円、固定資産税 9,218千円、不動産取得税 4,094千円其他 2,819千円である。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	自 昭和35年10月1日 至 昭和36年3月31日			自 昭和36年4月1日 至 昭和36年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 未処分利益剰余金			2				
(1) 前期未処分利益剰余金			290,010			307,068	17,058
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利 益 準 備 金		11,100			12,100		
2 税 金		89,000			105,000		
3 配 当 金		96,000			96,000		
4 役 員 賞 与 金		4,000			4,000		
5 任 意 積 立 金							
配当準備積立金	10,000			10,000			
別途積立金	10,000	20,000	220,100	10,000	20,000	237,100	17,000
繰越利益剰余金			69,910			69,968	58
(3) 繰越利益剰余金減少高							
1 前期税金引当不足額		4,576			0		
2 当期特別償却額		12,488	17,064		0		17,064
繰越利益剰余金期末残高			52,846			69,968	17,122
(4) 当期純利益			254,222			313,246	59,024
当期末処分利益剰余金			307,068			383,214	76,146

資本剰余金の部

I 資本準備金					
1 前期々末残高	5,559		5,559		
2 当期々末残高	5,559	5,559	5,559	5,559	0
II 再評価積立金					
1 前期々末残高	177,444		172,582		
2 当期処分額	4,862		677		
3 当期々末残高	172,582	172,582	171,905	171,905 △	677
次期繰越資本剰余金		178,141		177,464 △	677

(注) (1) 利益準備金及び任意積立金については前期剰余金処分による繰入額以外の変動がないから規則第77条の二により省略した。

(2) 再評価積立金処分額の内訳、前期資産譲渡による取崩額 4,862 千円、当期資産譲渡による取崩額 677 千円である。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書

科 目	昭和36年3月31日			昭和36年9月30日			増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高		52,846			69,968			
2 当期純利益		254,222			313,246			
			307,068			383,214	76,146	
II 利益剰余金処分額								
1 利益準備金		12,100			15,700			
2 税金		105,000			126,000			
3 配当金		96,000			96,000			
4 役員賞与		4,000			5,000			
5 任意積立金								
配当準備積立金	10,000			30,000				
別途積立金	10,000	20,000	237,100	30,000	60,000	302,700	65,600	
III 次期繰越利益剰余金			69,968			80,515	10,546	

(5) 附属明細表

様式第一号

有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円		千円	千円	
株	三菱商事株式会社株式	50	48,600	2,425	2,425	評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法によっている。
	安田火災海上保険株式会社株式	50	40,000	1,935	1,935	
	株式会社富士銀行株式	50	80,000	3,540	3,540	
	株式会社日本興業銀行株式	50	492,800	22,624	22,624	
	株式会社住友銀行株式	50	56,000	2,520	2,520	
	日本カーバイド工業株式会社株式	50	50,000	7,062	7,062	
	安田信託銀行株式会社株式	50	20,000	1,070	1,070	
	日本証券金融株式会社株式	50	12,000	600	600	
	原子力発電株式会社株式	10,000	200	2,000	2,000	
	住友金属工業株式会社株式	50	487,089	29,157	29,157	
	日新製鋼株式会社株式	50	36,000	1,647	1,647	
	株式会社時事新報株式	50	4,000	200	200	
	山叶証券株式会社株式	50	150,000	7,406	7,406	
	山一証券株式会社株式	50	170,000	8,350	8,350	
	三菱造船株式会社株式	50	80,000	3,410	3,410	
	日興証券株式会社株式	50	80,000	4,000	4,000	
	野村証券株式会社株式	50	32,000	1,600	1,600	
	東北電力株式会社株式	500	4,440	1,821	1,821	
	東京電力株式会社株式	500	9,313	3,814	3,814	
	関西電力株式会社株式	500	5,520	2,231	2,231	
	吾儒製鋼株式会社株式	100	48,000	2,610	2,610	
	中国電力株式会社株式	500	7,590	3,118	3,118	
	日曹製鋼株式会社株式	50	75,000	4,125	4,125	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円		千円	千円	
山陽放送株式会社株式		500	1,200	600	600	
北海道電力株式会社株式		500	3,600	1,472	1,472	
大成観光株式会社株式		500	3,000	1,500	1,500	
株式会社ニッポン放送株式		500	3,333	1,666	1,667	
日本瓦斯化学工業株式会社株式		50	100,000	5,350	5,350	
日本粘土鉱業株式会社株式		500	3,400	1,700	1,700	
株式会社東洋経済新報社株式		500	2,250	1,125	1,125	
富士製鉄株式会社株式		50	492,336	35,504	35,504	
八幡製鉄株式会社株式		50	42,120	1,729	1,729	
株式会社埼玉銀行株式		50	30,000	1,500	1,500	
株式会社神戸製鋼所株式		50	800,000	53,250	53,250	
山陽特殊製鋼株式会社株式		50	48,000	2,400	2,400	
その他21銘柄				9,280	9,280	
計				234,432	234,342	

種別	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
公社債	10,947千円	10,947千円	10,947千円	
投資信託受益証券	5,000円 1,850口	9,250	9,250	
計		20,197	20,197	

(注) 有価証券は全部投資有価証券である。

有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	引当金	期末残高	摘要
建築物	641,169	193,732	1,005	833,896	185,363	648,533	
構築物	171,874	16,581	0	188,455	50,965	137,490	
機械及装置	1,408,140	169,051	0	1,577,191	523,363	1,053,828	
車両その他の陸上運搬具	179,199	61,565	5,181	235,583	117,338	118,245	
工具器具備品	131,635	27,562	203	158,964	67,545	91,419	
原料	293,199	0	123,563	169,636	39,204	130,432	
燃料	351,367	75,786	67,547	359,606	103,034	256,572	
坑道	2,505	0	0	2,505	817	1,688	
土地	242,521	81,805	21	324,305	0	324,305	
建設仮勘定	445,216	555,819	300,525	700,210	0	700,210	
計	3,866,825	1,188,571	498,045	4,550,351	1,087,629	3,462,722	

(注) 当期増加額の主なるものは岡山工場設備 134,000千円、宇山工場設備 144,000千円、日生工場設備 68,000千円及び品野鉱山設備 233,500千円であるが、建設仮勘定からの振替その他の勘定間振替が大部分を占めている。

関係会社有価証券明細表

株	銘柄	株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
式	品川企業株式会社	50	72,000	3,600	3,600	0	0	0	0	72,000	3,600	3,600	
	東洋化成株式会社	500	3,200	16,000	16,000	0	0	0	0	32,000	16,000	16,000	
	計	—	104,000	19,600	19,600	0	0	0	0	104,000	19,600	19,600	

品川企業株式会社の事業内容……農場、飲食店並に季節旅館の経営、株式は全額当社保有
 東洋化成株式会社の事業内容……合成糊料、無機工業製品、アスファルト製品、精製剤、触媒、特殊耐火物の製造加工販売、株式は53%当社保有
 評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法。

関係会社貸付金明細表

関係会社名	前記繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
東洋化成	0	68,000	0	68,000	設備見返り，営業利益により逐
品川企業	20,125	12,608	0	32,733	次返済

長期借入金明細表

(単位 千円)

	前期繰越高	当期増加額	短期振替額	期末残高	摘 要
工業技術院	1,800	0	0	1,800	設備 昭和31.1借入 39.3返済 日歩2銭3厘
岡山県	6,130	0	0	5,670	〃 昭和31.4借入 昭和43.3返済 年6分5厘
日本生命	215,000	100,000	7,500	307,500	〃 昭和32.5～36.8借入 財団順位 41.8返済 第3, 7, 13位 日歩2銭6厘
住友信託	282,400	600,000	89,600	252,800	〃 昭和32.4～36.8借入 財団順位 41.9返済 第4, 9, 12 日歩2銭6厘 第17位
富国生命	258,700	350,000	24,900	583,800	設備 昭和33.4～36.8借入 財団順位 41.12返済 第14位
日本興業銀行	185,000	0	15,000	170,000	〃 昭和34.12～36.9借入 40.9返済 財団順位 第16位
〃	180,000	20,000	16,000	184,000	〃 昭和34.12～36.4借入 41.4返済 財団順位 日歩2銭7厘 第16位
東洋信託	0	25,000	0	25,000	〃 昭和36.9借入 41.9返済 担保なし 日歩2銭6厘
七十七銀行	110,000	6,000	0	116,000	〃 昭和35.12～36.借入 39.6返済 担保なし 日歩2銭6厘
安田信託	208,000	0	48,000	160,000	設備 昭和35.5～35.8借入 40.9返済 運転 財団順位 日歩2銭6厘 第6, 8, 10, 11, 12位
住友生命	264,000	70,000	38,000	296,000	〃 昭和33.9～36.6借入 41.3返済 財団順位 日歩2銭6厘 第7, 12, 15位
計	1,711,030	631,000	239,460	2,102,570	

資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 発行価格及び資 本組入	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円	東京，札幌	270,000千円は下 記再評価積立金 の資本組入によ るものである。
	品川白煉瓦株 式会社株式	24,000,000	50	1,200,000		
	小 計	24,000,000		1,200,000		
	無額面 株 式	—		—		
	小 計	—		—		

株式発行のない資本額

資 本 の 額 1,200,000,000円

準備金の資本組入 { 資本組入額

270,000千円 再評価積立金のうち，昭和31年7月2日 150,000千円

計 270,000千円 昭和35年2月25日 120,000千円の資本組入を行なった。

減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	833,896	27,152	185,363	648,533	22.2	定率法	0	0
構築物	188,455	7,527	50,965	137,490	27.0	定率法	0	0
機械及装置	1,577,191	76,772	523,363	1,053,828	33.2	定率法	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	235,583	22,403	117,338	118,245	49.8	定率法	0	0
工具器具及備品	158,964	23,578	67,545	91,419	42.5	定率法	0	0
原料地	169,636	5,511	39,204	130,432	23.1	定率法	0	0
窯	359,606	22,355	103,034	256,572	28.7	定率法	0	0
坑道	2,505	121	817	1,688	32.6	生産高比例法	0	0
鉱業権	1,000	51	323	677	32.3	定率法	0	0
計	3,526,836	185,470	1,087,952	2,438,884	30.8			

(注) (当期減価償却資産の普通償却範囲の合計額は 185,470 千円である。)

当期償却額 185,470 千円中赤井広野鉱山分 1,301 千円は湯本工場原料費に、本社設計部、研究部及び浦和研究所分 2,080 千円は一般管理費の研究費に含まれている。

主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種別	金額
現金	15,605
預金	209,043
当座	44,046
普通	821,200
定期	63,325
通知	850,021
その他	1,987,635
合計	2,003,240

(注) 預金その他には株式申込証拠金 840,000 を含む。

ロ 受取手形

(単位 千円)

業種別	金額	業種別	金額
鉄鋼業	176,723	その他	15,834
窯業	35,680		
化学工業	34,116	計	262,353

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

36年 10月	17,911千円	37年 2月	22,247千円
11月	16,567	3月	11,383
12月	154,419	4月	4,402
37年 1月	35,424	計	262,353

ハ 売掛金

(単位 千円)

品目別	業種別	金額	百分率
耐火煉瓦	鉄鋼業	1,327,363	
	化学工業	24,488	
	窯業	12,265	
	鉄業	60,756	
	鋳造業	21,640	
	機械工業	11,534	
	窯業	12,540	
	販売代理店	78,983	
	その他	149,593	
	小計	1,669,162	96.6

品目別	業種別	金額	百分率
石炭販売代理店業		4,797	0.3
粘土窯業		53,886	3.1
合 計		1,757,842	100.0

回収状況は下記売掛金回転率の示す通り当期 2.4ヶ月となっている。

自昭和34年10月 至昭和35年3月	自昭和34年4月 至昭和35年9月	自昭和35年10月 至昭和36年3月	自昭和36年4月 至昭和36年9月
半期売上高×2 売掛金	3.8 回転	4.3 回転	5.1 回転
			4.6 回転

今期の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	前 期	当 期
A 前期繰越高	1,266,443	1,157,198
B 当期売上高	3,016,525	4,116,239
C 当期回収高	3,125,770	351,595
D 当期期末残高	1,157,198	1,757,842
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	73%	67%

= 未完成築造工事支出金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
人件費	68,358	下請工事代	2,567
材 料 費	152	計	71,077

ホ 棚卸資産

(単位 千円)

種 類	数 量	金 額
製 品 { 一般煉瓦	22,707屯	403,082
仕 品 { ライテック	5,426屯	211,527
原 料 { 珪 石	16,009屯	245,775
料 { 粘 土	9,854屯	34,801
計	58,932屯	302,418
燃 料 { 石重	8,691屯	190,827
計	77,477屯	528,046
貯 蔵 品 { 補助材料	1,610屯	5,756
品 { 石荷鋼機工	1,989KL	15,342
油 造 材 部 具		21,098
械 器 具		1,006
用 計		4,810
木 雑		41,629
計		22,401
前 渡 金		760
計		3,072
		5,303
		30,633
		109,614

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
各種原料代	10,114	計	10,114

ト 前払費用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未経過利子	50,613	そ の 他	992
各事業場保険料未経過分	6,580	計	58,185

チ 株主役員又は従業員に対する短期債権

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員への貸付金	2,620	計	45,109
従業員への立替金	42,489		

リ 短期貸付金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社貸付金	3,499	原料の購入立替
富岡煉瓦株式会社貸付金	12,863	煉瓦代金の前渡金及運転資金の貸付金であり、購入製品代と相殺す。
東都企業貸付金	5,000	
東裕鋳業貸付金	6,800	
虎田鋳業貸付金	5,000	
各事業場購売会貸付金	5,620	
その他の計	14,035	
	52,817	

ヌ 建設仮勘定

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
明石工場建設関係	324,861	三石礦山合理化設備	9,569
岡山工場合理化設備	110,595	守山工場	169,836
湯本工場	18,515	その他	16,654
日生工場	50,180	計	700,210

ル 長期貸付金

(単位 千円)

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	38,036	設備増資金 年6分
三菱地所ビル建設資金	28,697	ビル建設完了後(33年12月)15年間に返済利息は日分5厘
松原知義, 他9名融資金	13,910	当社専用の船舶を造らせるための貸付金, 但し無利息返済は運行開始後の運賃による。担保物権は船舶
岡山県産業ビル建設資金	5,600	昭和37年より5年間で返済 但無利息
三興クレー株式会社	5,471	長期運転資金
名古屋ビル建設資金	3,679	
その他の計	4,373	
	99,766	

負債及び資本の部

イ 支払手形

支払手形 226,191千円は原料代のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

36年 10月	20,514千円	2月	71,892
11月	94,108	3月	36,810
12月	114,218		
37年 1月	79,997	計	417,535

ロ 買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
原料代	507,522	運賃	59,000
燃料代	59,851	その他	10,071
補助材料代	247,609	計	884,059

種別	借入先	残高	使途	担保	借入条件
設	岡山県	455	住宅設備	建物	昭和31.4借入 年6分5厘 37.9返済
	工業技術院	900	工業化試験設備		昭和31.1借入 日歩2銭3厘 37.9返済
	住友生命	71,000	増産設備	工場財団	昭和33.8~34.9借入 日歩2銭6厘 37.9返済

種別	借入先	残高	使途	担保	借入条件
備設備	日本生命	79,000	〃	有価証券 工場財団	昭和32.5~33.8借入 37.9返済 日歩2銭6厘
	住友信託	154,200	〃	工場財団	昭和32.4~34.9借入 37.9返済 日歩2銭6厘
	富国生命	49,800	〃	〃	昭和33.4~33.10借入 37.9返済 日歩2銭6厘
	安田信託	96,000	〃	〃	昭和33.5~34.5借入 37.9返済 日歩2銭6厘
	日本興業銀行	35,000	〃	〃	昭和31.5~31.9借入 37.9返済 日歩2銭7厘
	日本興業銀行	19,000	増産設備	工場財団	昭和31.10~32.1借入 37.9返済 日歩2銭7厘
	〃	30,000	〃	〃	昭和32.4~32.5借入 37.9返済 日歩2銭7厘
	〃	16,000	—	〃	昭和30.12借入 37.9返済 日歩2銭7厘
	住友銀行	377,500	—	なし	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	富士銀行	662,500	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
運	三菱銀行	132,500	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	三和銀行	100,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭
	神戸銀行	50,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	第一銀行	5,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭2厘
	埼玉銀行	200,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭2厘
	大和銀行	15,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭2厘
	東海銀行	155,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	三井銀行	25,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	日本相互銀行	35,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	中国銀行	220,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
転	七十七銀行	256,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	東邦銀行	80,000	—	〃	昭和36.9借入 37.9返済 日歩2銭1厘
	東京海上	5,000	—	有価証券	昭和36.7借入 36.10返済 日歩2銭3厘
	住友海上	5,000	—	〃	昭和36.7借入 36.10返済 日歩2銭3厘
	安田海上	5,000	—	〃	昭和36.7借入 36.10返済 日歩2銭3厘
	大正海上	5,000	—	〃	昭和36.7借入 36.10返済 日歩2銭3厘
	大東京海上	10,000	—	〃	昭和36.7借入 36.10返済 日歩2銭3厘
	東京証券信用組合	50,000	—	〃	昭和36.6借入 36.10返済 日歩2銭8厘
	計	2,913,355	—		

ニ 未成築造工事受入金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
(株) 神 戸 製 鋼 所	52,450	三 菱 造 船 (株)	1,940
東 京 瓦 斯 (株)	585	尼 崎 製 鉄 (株)	955
三 菱 鋼 材 (株)	1,943	計	57,873

ホ 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 配 当 金	788	計	788

ヘ 未 払 費 用

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 賃 金	83,469	公 団 住 宅 未 払 金	1,552
未 払 利 子	4,642	そ の 他	13,341
ライテックスローヤリテ-	25,848	計	128,852
未払分			

ト 前 受 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
日 曹 製 鋼 (株)	15,000	そ の 他	4,133
三 菱 造 船	15,600	計	34,733

チ 預 り 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員所得税及び社会保険料	17,661	計	20,312
失 権 株 売 却 差 金	2,651		

(3) そ の 他

(1) 資 金 繰 実 績 表

(36/4~36/9) (単位 千円)

費 目	内 訳	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越		1,187,270	1,398,388	1,391,991	1,343,213	1,407,532	1,342,859	1,187,270
営 業 収 入	現 金	209,907	212,208	253,031	262,484	217,219	300,641	1,455,490
	手 形	291,375	335,230	346,742	345,511	350,552	382,341	2,051,751
借 入 金	設 備	320,000	35,000	85,000	0	130,000	55,000	625,000
	運 転	95,000	270,000	225,000	195,000	305,000	545,000	1,635,000
そ の 他		3,819	11,689	715	8,263	3,647	847,532	875,665
計		920,101	864,127	910,488	811,258	1,006,418	2,130,514	6,642,906
仕入及買掛支払	仕入製品代	15,364	11,470	13,076	15,194	28,154	47,281	130,539
	原 材 料 代	21,206	19,235	25,030	24,368	18,372	23,456	131,667
支払手形決済		40,735	45,602	65,543	30,074	198,174	294,864	674,992
工場経費		282,596	462,192	409,233	232,760	488,464	366,345	2,241,590
設備費		133,731	98,769	90,105	180,485	141,388	99,983	594,461
一般管理販売費		38,925	53,619	38,834	42,235	56,092	34,443	264,148
支払利子		34,810	26,321	44,570	46,400	37,216	34,087	223,404
投資資金		5,680	15,243	31,173	5,819	21,372	11,943	91,230
貸付金		3,530	5,000	18,887	10,617	15,029	80,329	133,392
借入金返済	設 備	37,300	39,000	20,300	—	38,300	27,000	161,900
	運 転	93,000	27,000	101,000	125,000	106,000	231,955	683,955
決算資金	配 当 金	8	27	75,804	800	168	162	76,969
	税 金	—	65,895	21,000	29,760	21,000	—	137,655
	役 員 賞 与	—	—	4,000	—	—	—	4,000
そ の 他		2,098	1,151	711	3,427	1,362	5,932	14,681
計		708,983	870,524	959,266	746,939	1,071,091	1,207,780	5,564,583
当 月 残		1,398,388	1,391,991	1,343,213	1,407,532	1,342,859	2,265,593	2,265,593

(1) 資金繰予定表

(36/10~37/3) (単位 千円)

費 目				内 訳	36/10~36/12	37/1~37/3	計
前	月	繰	越		2,265,593	1,355,501	2,265,593
営	業	収	入	現	832,425	932,425	1,764,850
			金	手	1,125,627	1,243,642	2,369,269
借	入			設	150,000	310,000	460,000
				運	235,000	290,000	525,000
				決	270,000	—	270,000
そ	の		他	算	20,000	10,000	30,000
	計			資	2,633,052	2,786,067	5,419,119
仕	入	及	買	金	16,998	157,432	174,430
支	払	手	形		237,816	230,945	468,761
工	場		経		1,132,324	1,280,000	2,412,324
設	備		販		260,145	262,139	522,284
一	般	管	利		130,462	105,462	235,924
支	払		返		114,126	160,000	274,126
投	入	金	資		70,134	35,600	105,734
借			済	設	130,900	128,600	259,500
			金	運	1,074,500	401,355	1,475,855
決	算	資	他	備	355,739		355,739
そ	の			転	20,000	20,000	40,000
	計			配	3,513,144	2,781,533	6,324,677
当	月		残	当	1,355,501	1,360,035	1,360,035
				金, 税金, 職員賞与			